



2017年8月1日

カザフスタン共和国 最近の動向

公益財団法人 国際通貨研究所
上席客員研究員 富 通夫

昨年12月16日に独立25周年を迎えたカザフスタン共和国は6月10日から9月10日まで首都アスタナで国際博覧会を開催している。それに先立ち6月8～9日に上海協力機構（SCO）首脳会議が行われ、プーチン大統領、習近平主席が出席した。この会議では中国、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンに加えインド、パキスタンの新規加盟が承認されたが、5月に北京で開催された「一帯一路会議」についても触れ、これを高く評価した。今回のインド、パキスタンの加盟により合意形成が難しくなるのではと懸念するロシアメディアの報道がある一方で、「一帯一路」構想に関して各国は総じて期待感を持って迎えている。中でもカザフスタンは従来から成長計画の目標の一つにインフラ発展政策を掲げており、とりわけアスタナをハブとする交通網整備、国内輸送、物流インフラ改善計画は中国の提唱する「一帯一路」構想との適合性が高い。

ナザルバエフ大統領は2014年の年次教書演説の中で「地政学危機と先進国の制裁政策により地政学摩擦の中心近くにあるカザフスタンが変動の悪影響を最も強く受けている。」と成長計画を見直し新たな経済政策を発表した。①原油価格の下落や欧米の経済制裁によるロシア経済の停滞がルーブルの下落を招きカザフスタン経済に悪影響を及ぼしたこと。②天然資源に大きく依存するカザフスタン経済自体も資源価格の下落に伴い低迷し、国民生活の向上と安定という基本目標をも揺るがし、一部地域で社会的緊張を齎したことがその背景にあると思われる。

新たな経済政策には石油安定基金が財源として利用される。ただ、油価の下落により石油安定基金残高も2014年の700億ドル超をピークに現在では630億ドル程度にまで減少していることから石油安定基金への依存度を出来るだけ抑制し、外貨準備高と合わせ残高を管理し信用維持に努め、外国投資誘致に力を入れざるを得ない状況であることが窺える。

「新ユーラシア物流インフラ発展プロジェクト」も新たな経済政策の対象分野であるが、中国からの投資に期待している。中国江蘇省連雲港で物流ターミナルを共同運営し、国境に接するホルゴスにドライポート、ロジスティック地区、経済特区を建設する。またカスピ海東岸のクルク港を近代化し、トランジット輸送の増加を図り、中国・欧州間

の物流拠点を目指すものである。

また、国際博覧会場の建設と関連交通インフラへの投資を行ってきたが、国際博終了後にはアスタナ国際金融センターとして活用し、外国からの投資誘致の役割を担う。同国際金融センターは UAE やマレーシア、シンガポールをモデルとし、上海証券取引所からも出資を受け入れ国際証券取引所を開設、資本市場の育成を図るとしている。これと並行して SWF（国家福祉基金）が保有する国営企業株式の IPO を行う計画を発表しており、4月にはアスタナ航空、カザフスタン鉄道等交通インフラ企業を含む主要国営企業の民営化プランの説明会をロンドン、ニューヨークでも開催し、投資家の発掘を図っている。

プロジェクトそのものが長期に亘るだけに国内外の情勢の変化に晒され、十分な集荷が可能なのか、国際開発金融機関の融資、外国からの投資を含め資金的な支援が得られるのかなど経済的な要因のみならず、国民が潜在的に持っている中国への警戒心、ロシアとの外交上のバランスへの配慮など難しい課題をナザルバエフ大統領や政府がどうかクリアしていくか引き続き注目される。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>